

令和2年度

# 当初予算の概要

時代が変わる。川西を変える。

さあ、かわにし新時代へ。



# も く じ

令和2年度予算の編成について	1
1. 令和2年度当初予算(案)の主な事業	2
2. 予算の規模	4
3. 総合計画の施策体系	4
政策別主要事業	
暮らし(住む・にぎわう)	5
安全安心(安らぐ・備える・守る)	8
生きがい(育つ・学ぶ)	11
つながり(尊ぶ・関わる)	13
行政経営改革大綱(挑む)	14
4. 一般会計予算内訳表(案)	16
5. 市税等収入の状況	20
6. 地方交付税の状況	21
7. 市債の借り入れ状況	22
8. 市債現在高の状況	23
9. 基金の状況	24
10. 一般会計歳出性質別経費の状況	25
11. 令和2年度 行財政改革の取り組みについて	26
12. 令和2年度 川西市行政組織図	30
13. 特別会計・企業会計	32
特別会計の概要	33
水道事業	34
下水道事業	35
病院事業	36

## 令和2年度予算の編成について

「私は川西を変えるためにこの場所にたっている」との決意をもって、私が市長として市政を担ってから1年余りが経ちました。これまでの市政運営を振り返って感じることは、本市の財産は、豊かな自然と利便性の高さといった魅力に加え、「市民力の高さ」があるということです。私はこの1年、多くの市民の皆様と接する中で、市民にはこの川西を変える力があると確信するに至っています。

本市が抱える人口減少、少子高齢化、厳しい財政状況などの課題に対して、限られた財源で対応し、解決していくために、「市民とともに歩む」という基本姿勢のもと、民間事業者との連携をより一層進め、新しい川西モデルを構築することで、持続可能なまちづくりをめざしていきたくと考えています。

その第1歩として、令和2年度から、市民とともに創り上げた「第2次川西市総合戦略」がスタートします。この総合戦略では、今後3年間で重点的に取り組む4つの戦略を掲げています。これらの戦略が相互に関係することでより高い政策効果につながり、「何気ない日常に幸せを感じるまち」の実現をめざしていきます。

令和2年度予算編成においては、第2次総合戦略における施策をはじめ、後期基本計画を着実に進めるとともに、令和元年度に実施した95事業の再検証による見直し結果を実行に移すことを図りました。

主な事業を後期基本計画の施策体系に沿って紹介しますと、「暮らし」では、オールドニュータウンの課題解決のため、オンデマンドモビリティサービス実証実験を通じた新しい公共交通の仕組みづくり、空き家流通・活用の促進、新たな産業ビジョン実現のためのコワーキングスペース運営支援や中心市街地活性化などに取り組みます。

「安全安心」では、中学2年生へのピロリ菌検査、生活困窮者自立のための子どもの学習等支援、障がい者や犯罪被害者等への支援などを実施します。

「生きがい」では、子育て支援拠点の整備、留守家庭児童育成クラブの開所時間延長、小学校5,6年生及び中学校1年生へのタブレットPC導入、中学校給食実施に向けた準備などを行っていきます。

令和2年度予算は収支不足の補てんのために基金から約12億円を繰入れるなど、本市の財政は非常に厳しい状況にありますが、財政健全化の集中期間として、全事業の再検証などに引き続き取り組んでいきます。市民の皆様の幸せを大切に、将来にわたって安心して住み続けてもらえる川西の実現をめざしてまいりますので、ご理解、ご協力をお願いいたします。

川西市長 越田 謙治郎

# 1.令和2年度当初予算(案)の主な事業

## 第2次川西市総合戦略

～「何気ない日常に幸せを感じるまちの実現」をめざして～

令和2年度予算では、第5次総合計画後期基本計画の3年目であると同時に、今後3年間で重点的に取り組む「第2次総合戦略」のスタートの年として予算を編成しています。ここでは、総合戦略における4つの戦略ごとの主な取り組みについてご紹介します。

総合計画の施策体系ごとの主要事業については、4ページ以降でご紹介します。

### 戦略 1

～子育て世帯にとって魅力的なまちをめざして～  
**子どもたちの成長を  
支えあえるまちづくり**

取り組み内容	事業費	頁
生活困窮者自立のための子どもの学習等支援	50万円	P.8
清和台・明峰地区における常設地域子育て支援拠点の整備	3,218万円	P.11
留守家庭児童育成クラブの開所時間の延長	1,704万円	P.11
中学校の部活動支援の拡充	329万円	P.11
スクールソーシャルワーカーの拡充	1,539万円	P.11
適応教室指導員の拡充	195万円	P.12
待機児童解消に向けた民間保育所の整備に係る準備	4万円	P.12
学校運営協議会の導入と運営支援	16万円	P.12

## 戦略 2

～自分に合った居場所や活動ができる環境を整える～

### 誰もが力を活かせるまちづくり

取り組み内容	事業費	頁
コワーキングスペース運営支援	305万円	P.5
市民活動センターの情報発信の強化	76万円	P.13
(仮称)地域人材マッチング制度の導入	-	P.13
民間事業者と協働した課題解決など官民連携の推進	545万円	P.14

## 戦略 3

～すべての市民が安心して暮らせる～

### 安全で安心して 暮らせるまちづくり

取り組み内容	事業費	頁
地域公共交通の新しい仕組みづくりの推進	2,055万円	P.5
空き家流通・活用促進	100万円	P.5
シェアサイクルの試験的導入	223万円	P.5
防災マップの更新	331万円	P.8
自動通話録音機の貸出	100万円	P.9
応急手当の市民への普及啓発	21万円	P.10

## 戦略 4

～住み続けたい帰ってきたいと思えるまちをめざして～

### 愛着のもてるまちづくり

取り組み内容	事業費	頁
効果的な情報発信による広報の推進	317万円	P.13
SNSを活用したAI窓口システムの導入	79万円	P.13

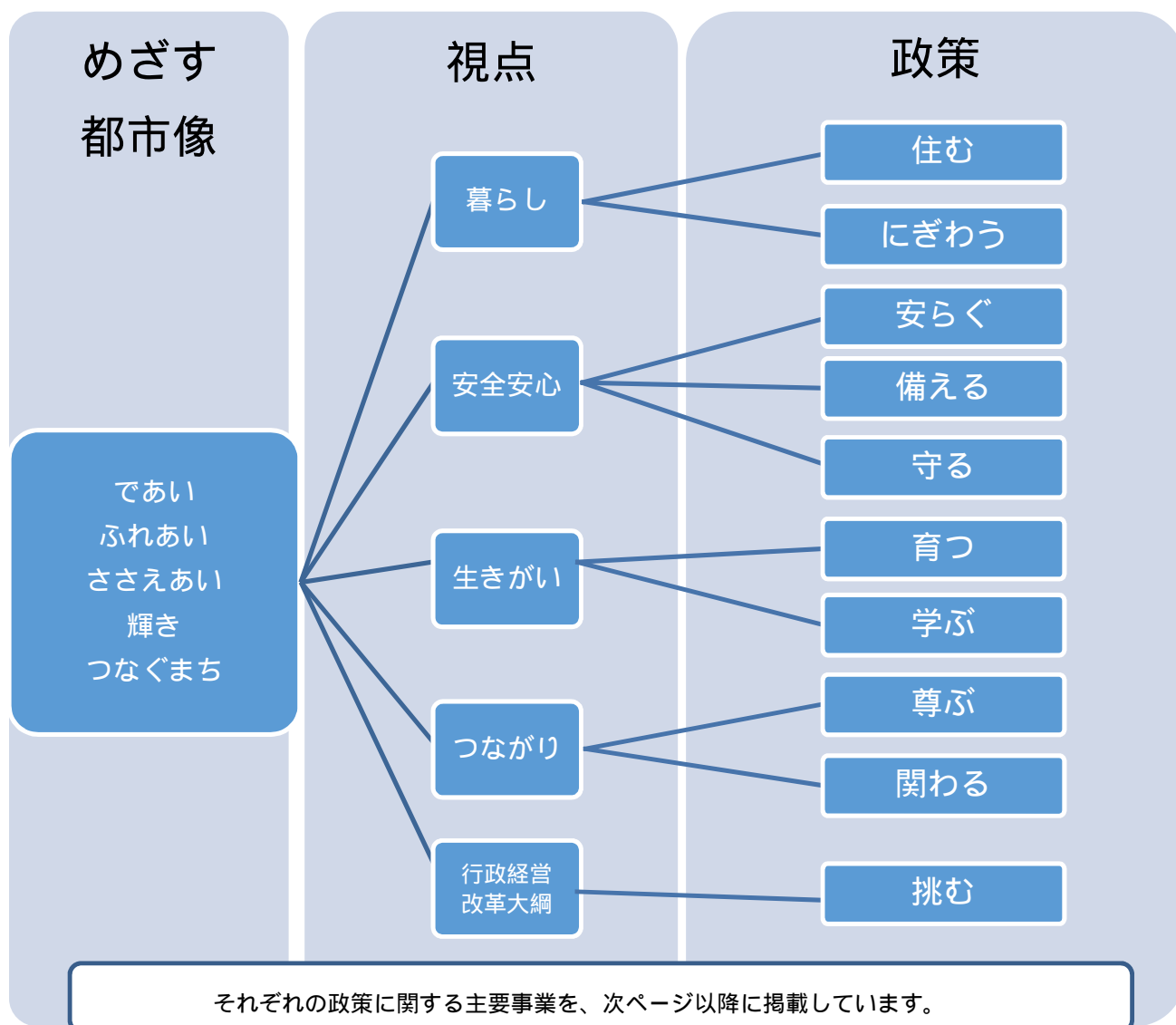
事業費が「-」の取り組みは、追加経費をかけずに取り組むものです。

## 2. 予算の規模

(単位：千円、%)

	令和2年度(A)	令和元年度(B)	差引(A)-(B)	増減率
一般会計	55,900,000	57,143,000	1,243,000	2.2
特別会計(5会計)	34,085,549	36,802,247	2,716,698	7.4
企業会計(3会計)	19,617,202	13,407,921	6,209,281	46.3
合計	109,602,751	107,353,168	2,249,583	2.1

## 3. 総合計画の施策体系



# 暮らし(住む・にぎわう)

戦略3 地域公共交通の新しい仕組みづくりの推進			
事業	公共交通支援事業	所要経費	2,055万円
担当	交通政策課	予算説明書ページ	185
<p>地域公共交通の課題解決のため、令和2年7月から大和地区で実施予定のオンデマンドモビリティサービスの実証実験を契機に、地域公共交通体系を支える新しい仕組みづくりを進めます。</p>			

戦略3 空き家流通・活用促進			
事業	住宅政策推進事業	所要経費	100万円
担当	住宅政策課	予算説明書ページ	211
<p>空き家が放置され、住環境が悪くなることを未然に防ぐため、相談体制の充実や市民への意識啓発を図ります。また、専門家と連携し、空き家の流通・活用を促進する空き家マッチング制度を導入します。</p>			

戦略2 コワーキングスペース運営支援			
事業	商工振興事業	所要経費	305万円
担当	産業振興課	予算説明書ページ	179
<p>市内での新たな仕事づくりや多様な働き方に対応するため、自宅以外で仕事ができ、新たなつながりや仕事を創出する coworkingスペースの運営支援を行います。</p>			

新規開店改装費補助 / 中心市街地空き店舗等出店支援			
事業	商工振興事業 中心市街地活性化推進事業	所要経費	330万円
担当	産業振興課	予算説明書ページ	179
<p>まちの魅力を創出するため、新規出店に対して店舗改装費等の補助を行います。また、中心市街地において、空き店舗等への小売・飲食・サービス業等の新規出店に対し、賃料及び店舗改装費等の補助を行います。</p>			

戦略3 シェアサイクルの試験的導入			
事業	中心市街地活性化推進事業	所要経費	223万円
担当	産業振興課	予算説明書ページ	179
<p>中心市街地の回遊性の向上を図るため、民間事業者を運営主体としたシェアサイクルを試験的に導入します。</p>			

(仮称) 東谷多目的広場整備			
事業	スポーツ施設管理運営事業	所要経費	9,200万円
担当	文化・観光・スポーツ課	予算説明書ページ	97
<p>地域におけるスポーツ環境を整備するため、山原地内において、地域交流の活性化に寄与する(仮称)東谷多目的広場の整備工事を実施します。</p>			

## 暮らし（住む・にぎわう）

事業名	担当所管課名	概要	所要経費	予算 説明書 掲載頁
歩道整備事業	道路整備課	市道330号における歩行者空間の整備 明峰小学校へ通学する児童も利用する、萩原2丁目地内の市道330号について、歩行者の安全確保のため、階段の改修工事を実施します。	300万円	189
道路改良事業	道路整備課	市道1313号、246号外、3号道路改良事業 日高町地内の市道1313号をはじめ、市内道路の物件調査や用地取得、設計、整備工事などを実施します。	2億1,693万円	193
道路・水路維持補修事業	道路整備課	歩道等隆起対策 歩行者の安全対策のため、平成30年度に実施した調査結果に基づき、緊急性の高い歩道における街路樹の根上りの対策工事を実施します。	400万円	193
道路・水路維持補修事業	道路整備課	特定道路土工構造物の調査 市内の特定道路土工構造物を把握するための調査を実施します。	350万円	193
橋りょう維持補修事業	道路整備課	大規模橋りょう補修補強工事 橋りょうの安全性及び機能性を確保するため、大規模な橋りょうについて補修工事、耐震補強工事を実施します。	3億2,900万円	195
街路新設改良事業	道路整備課	都市計画道路豊川橋山手線の整備 美園町と絹延町地内の都市計画道路豊川橋山手線の道路・踏切拡幅のため、物件調査や用地取得などを行い、令和3年度完成をめざし、引き続き工事を進めます。	5億5,550万円	199
街路新設改良事業	道路整備課	都市計画道路見野線の整備 見野地内における都市計画道路見野線を拡幅するため、用地測量や物件調査、用地取得などを実施します。	483万円	199
空港周辺地域整備事業 公園改良事業	都市政策課 公園緑地課	南部地域整備実施計画に係る都市基盤整備 南部地域整備実施計画に基づき、市道81号外の道路拡幅整備工事、上下水道の整備及び公園施設の整備等を実施します。	1億4,045万円	203 207
市営住宅維持管理事業	公営住宅課	用途廃止する木造平屋建等市営住宅の解体 川西市公営住宅基本計画に基づき、老朽化が著しく、耐震性の低い木造平屋建等市営住宅の解体工事を実施します。	3,380万円	213
市営住宅維持管理事業	公営住宅課	市営住宅等への指定管理者制度導入 効率的な管理運営を行うため、市営住宅等に指定管理者制度を導入します。令和3年度の開始をめざし、関連条例の改正ならびに指定管理事業者の選定を行います。	22万円	213



## 暮らし（住む・にぎわう）

事業名	担当所管課名	概要	所要経費	予算 説明書 掲載頁
花屋敷団地建替事業	公営住宅課	花屋敷団地等建替事業 新棟の建築工事を実施します。	12億47万円	213
【中北特会】 換地計画・換地 処分事業	キセラ川西 推進課	キセラ川西地区土地区画整理事業における換地処分 キセラ川西地区で平成22年度から実施している 土地区画整理事業において、令和2年度に事業の 最後の節目となる換地処分を実施します。	6,351万円	403
【中北特会】 一般管理事業	キセラ川西 推進課	キセラ川西地区土地区画整理事業の事業誌の発行 キセラ川西地区で平成22年度から実施している 土地区画整理事業のこれまでの経過をまとめた事 業誌を発行します。	313万円	403
芸術文化施設維持 管理事業	文化・観光・ スポーツ課	みつなかホール特定天井の耐震（落下防止対策）工事 みつなかホールにおける特定天井の耐震（落下防 止対策）工事を実施します。	5,428万円	91
スポーツ施設管理 運営事業	文化・観光・ スポーツ課	旧県立川西高校跡地の有効活用 旧県立川西高校跡地を有効活用するため、用地取 得ならびにグラウンド整備等に係る設計を実施し ます。	3,412万円	97
スポーツ施設管理 運営事業	文化・観光・ スポーツ課	総合体育館照明LED化工事 総合体育館第一体育室および第二体育室につい て、コスト削減を図るため、照明LED化工事を実 施します。	5,005万円	97
商工振興事業 住民基本台帳及び 印鑑登録事業	産業振興課 市民課	マイナンバーカード交付率向上及びマイナポイント申込支援 マイナンバーカードの普及促進と、マイナポイン ト活用による消費活性化策の実施に向けて、広報 を行うとともに申込支援を行います。	3,089万円	109 179
中小企業支援事業	産業振興課	見本市出展補助及び工業所有権取得補助の拡充 市内事業者の新商品やサービスの展開に向けた支 援として「見本市出展補助」、「工業所有権取得 補助」の対象を拡充します。	121万円	179

## 安全安心(安らぐ・備える・守る)

中学2年生へのピロリ菌検査の実施			
事業	健康診査事業	所要経費	377万円
担当	健幸政策課	予算説明書ページ	155
<p>胃がんの発症リスクを軽減するため、中学2年生へのピロリ菌検査及び除菌を実施します。</p>			

重症心身障害児向け通所支援事業所の整備支援			
事業	障害児支援事業	所要経費	683万円
担当	障害福祉課	予算説明書ページ	129
<p>現在市内にない重症心身障害児向け通所支援事業所を整備するため、最初に開設する事業者への支援を行います。</p>			

(仮称)手話言語条例の制定			
事業	障害者地域生活支援事業	所要経費	38万円
担当	障害福祉課	予算説明書ページ	129
<p>聴覚障がい者の意思疎通や情報の取得を保障するため、(仮称)手話言語条例を制定します。</p>			

戦略 1	生活困窮者自立のための子どもの学習等支援		
事業	生活困窮者自立支援事業	所要経費	50万円
担当	地域福祉課	予算説明書ページ	147
<p>子どもたちが将来に渡って生活困窮の状態にならないよう、基本的な生活習慣の確立を図るとともに、学習への支援も行う居場所づくりを1箇所モデル実施します。</p>			

戦略 3	防災マップの更新		
事業	災害対策事業	所要経費	331万円
担当	危機管理課	予算説明書ページ	223
<p>市民が安全に避難できるよう、危険個所をわかりやすく示した防災マップの更新を、令和2年の出水期を目途に、紙面版及びWEB版ともに実施します。</p>			



安全安心（安らぐ・備える・守る）

戦略 3 自動通話録音機の貸出				犯罪被害者等への支援			
事業	消費者啓発事業	所要 経費	100万円	事業	生活安全事業	所要 経費	99万円
担当	生活相談課	予算 説明書 ページ	181	担当	生活相談課	予算 説明書 ページ	95
<p>特殊詐欺による被害防止を図るため、高齢者を対象に自動通話録音機の貸出を実施します。</p>				<p>犯罪被害者等支援条例を施行し、犯罪被害者等支援金の支給や、相談員の派遣など、早期支援体制を整えます。</p>			

事業名	担当所管課名	概要	所要経費	予算 説明書 掲載頁
地域福祉活動支援事業	地域福祉課	地域共生社会の実現に向けた包括的支援体制の構築 8050、ダブルケア、ごみ屋敷問題など、複雑化、多様化する相談に対応するための総合相談窓口を社会福祉協議会に設置し、庁内の地域連携支援チームと連携しながら包括的支援体制の構築に努めます。	796万円	121
障害者総合支援事業	障害福祉課	障がい福祉計画及び障がい児福祉計画の策定 第6期障がい福祉計画・第2期障がい児福祉計画を策定し、障がい者（児）への支援を重点的に進めます。	248万円	127
障害者総合支援事業	障害福祉課	民間事業者による障がい者就労支援施設の開設 旧川西市久代デイサービスセンターに、民間事業者による障がい者就労支援施設を開設します。	107万円	127
障害者地域生活支援事業	障害福祉課	障がい者（児）相談支援事業の拡充 障害福祉サービス計画相談支援について、民間の相談支援事業所を新たに2箇所開設します。	1,632万円	129
障害者地域生活支援事業	障害福祉課	グループホーム新規開設支援 障がい者の地域生活を支援するため、新規開設するグループホームへ支援を行い市内の施設整備を促進します。	248万円	129
障害児支援事業	障害福祉課	医療的ケア児に対する支援体制整備 児童発達支援センター（川西さくら園）に医療的ケア児等コーディネーターを配置し、医療的ケア児とその家族への総合的な支援を実施します。	799万円	129

安全安心（安らぐ・備える・守る）

事業名	担当所管課名	概要	所要経費	予算 説明書 掲載頁
【介護特会】 介護保険総務管理 事業	地域福祉課 介護保険課	高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画の策定  川西市高齢者保健福祉計画・第8期介護保険事業 計画を策定します。	597万円	359
【介護特会】 運営協議会運営 事業	介護保険課	介護度改善に対するインセンティブ制度の創設 良質な介護サービスにより介護度改善に取り組む 介護事業者等へのインセンティブ制度を検討しま す。	44万円	363
健康づくり推進 事業	健幸政策課	健幸マイレージの推進  歩くことを基本とした運動のきっかけづくりと習 慣化に引き続き取り組むとともに、事業効果と成 果の分析を進めます。	8,615万円	151
予防事業	健幸政策課	ロタウイルス感染症の予防接種の実施  国の制度に基づき、乳児を対象に急性胃腸炎を引 き起こすロタウイルス感染症の定期接種を令和2 年10月から実施します。	3,185万円	153
救急活動事業	消防課	<b>戦略3</b> 応急手当の市民への普及啓発  普通救命講習修了者を「市民救命士」とし、救命 に対する意識向上を図り、市民が緊急時に救命処 置を行うことができる環境を整えます。	21万円	217
消防活動事業	消防課	消防車両の更新  購入から年数が経過した救助工作車、消防ポン プ車及び高規格救急自動車を更新します。	1億6,391万円	217
消防施設整備事業	消防課	老朽防火水槽の整備  設置から50年以上経過した道路下等にある防火 水槽の補強、更新を実施します。	1億67万円	221

# 生きがい(育つ・学ぶ)

戦略1 清和台・明峰地区における常設地域子育て支援拠点の整備			
事業	子育て世代包括支援事業	所要経費	3,218万円
担当	こども・若者ステーション	予算説明書ページ	139
<p>全中学校区へ地域子育て支援拠点を設置するため、常設拠点が未整備の清和台・明峰中学校区に、令和3年4月から開設できるように運営主体を公募し、必要な開設支援を行います。</p>			

戦略1 留守家庭児童育成クラブの開所時間の延長			
事業	留守家庭児童育成クラブ事業	所要経費	1,704万円
担当	社会教育課	予算説明書ページ	233
<p>多様な働き方に対応するため、市立留守家庭児童育成クラブの開所時間を拡大します。また、クラブにおける保育の質向上を図るためのクラブ運営マネージャーを配置します。</p>			

英語指導におけるALT配置の拡充			
事業	外国語教育推進事業	所要経費	1,950万円
担当	学校教育課	予算説明書ページ	227
<p>児童生徒の英語力向上を図るため、外国語の授業に配置している外国人の指導助手(ALT)を増員し、全小・中学校に1名ずつ配置します。</p>			

学校ICT化の推進			
事業	教育情報推進事業	所要経費	4億5,249万円
担当	教育支援センター	予算説明書ページ	(令和元年度3月補正)
<p>国の令和元年度補正予算による財政措置を活用し、全小中学校及び特別支援学校に学校通信ネットワークを整備し、新学習指導要領でプログラミング教育が本格化する小学校5、6年生及び中学1年生の児童生徒1人1台分のタブレットPCを配備します。</p>			

戦略1 中学校の部活動支援の拡充			
事業	学校教育支援事業	所要経費	329万円
担当	学校教育課	予算説明書ページ	229
<p>部活動運営の質的な向上を図るため、専門的な知識・技能を有する部活動指導員の拡充をします。また、専門コーチから遠隔指導を受けることができるICT部活動支援を拡充します。</p>			

戦略1 スクールソーシャルワーカーの拡充			
事業	生徒指導支援事業	所要経費	1,539万円
担当	学校教育課	予算説明書ページ	231
<p>いじめや不登校、虐待の未然防止、早期解決を図るため、スクールソーシャルワーカーを拡充し、各中学校区へ配置します。</p>			

生きがい(育つ・学ぶ)

戦略1 適応教室指導員の拡充				中学校給食実施に向けた準備			
事業	適応教室運営事業	所要経費	195万円	事業	中学校給食運営事業	所要経費	683万円
担当	教育支援センター	予算説明書ページ	231	担当	学務課	予算説明書ページ	241
<p>適応教室の指導員を拡充し、一人一人の子どもに応じた指導の充実を図ります。</p>				<p>川西南中学校第2グラウンドの一部を活用した、センター方式による中学校給食を令和4年2学期から実施するため、PFIによる施設整備を進めます。</p>			

事業名	担当所管課名	概要	所要経費	予算説明書掲載頁
子ども・子育て計画策定・管理事業	こども支援課	戦略1 待機児童解消に向けた民間保育所の整備に係る準備	4万円	139
		待機児童解消をめざし、「子ども・子育て計画」に基づき、民間保育事業者による保育定員の拡大に引き続き取り組みます。		
青少年支援事業	こども・若者ステーション	アステ市民プラザ空きルームを活用した自主学習支援 アステ市民プラザの空きルームを活用した学習スペースの確保による、子どもや若者の自主学習への支援を試行的に実施します。	30万円	141
保育所運営事業 認定こども園運営事業	幼児教育保育課	民間保育所 / 民間認定こども園運営助成金 支援が必要な子どもの保育体制を強化するため、民間保育施設による保育士加配等への補助を拡充します。	2,100万円	143 145
認定こども園整備事業	こども支援課	(仮称)川西北こども園の建設 令和4年4月開園に向けて、川西北幼稚園と川西北保育所を一体化した「(仮称)川西北こども園」の建設に着手します。	1億1,600万円	145
学校教育支援事業	学校教育課	戦略1 学校運営協議会の導入と運営支援 地域と一体となって特色ある学校づくりを進めていくため、先行実施している学校運営協議会に対する運営支援を実施します。	16万円	229
青少年育成事業	社会教育課	地域学校協働本部の設置 学校運営協議会を設置している3小中学校において、地域の特色を活かした学校支援や地域活動の活性化を図るため、地域学校協働本部を設置します。	61万円	231
留守家庭児童育成クラブ事業	社会教育課	民間留守家庭児童育成クラブへの支援(新規開所) 待機児童解消に向けて、民間事業者によるけやき坂小学校区での留守家庭児童育成クラブの新規開所及び運営を支援します。	2,810万円	233

## つながり(尊ぶ・関わる)

事業名	担当所管課名	概要	所要経費	予算 説明書 掲載頁
参画と協働の まちづくり推進事業	参画協働課	<b>戦略2</b> (仮称)地域人材マッチング制度の導入  (仮称)地域人材マッチング制度を試験的に導入し、活動したい人材と地域等をつなぐことで、地域活動等の活性化を図ります。	-	79
広報事業	広報広聴課	<b>戦略4</b> 効果的な情報発信による広報の推進  戦略的な広報の取り組みを進め、市民との情報共有を進めます。	317万円	81 83
広聴事業	広報広聴課	<b>戦略4</b> SNSを活用したAI窓口システムの導入  市民の利便性向上と事務効率化を図るため、SNSを活用したAI窓口システムを試験的に導入し、様々な問い合わせに24時間回答できる体制を構築します。	79万円	93
市民活動推進事業 男女共同参画 センター運営事業	参画協働課 人権推進課	<b>戦略2</b> 市民活動センターの情報発信の強化  市民活動センター・男女共同参画センターのホームページをスマートフォン対応に改修し、市民活動を行う市民に必要な情報をわかりやすく発信していきます。	76万円	93
市民平和推進事業	人権推進課	折り鶴平和大使の長崎派遣  被爆75周年を迎え、折り鶴平和大使を長崎の平和祈念式典に派遣し、命の尊さや平和の大切さ、原爆の恐ろしさを発信していきます。	22万円	123

所要経費が「-」の取り組みは、追加経費をかけずに取り組むものです。



## 行政経営改革大綱(挑む)

選挙事務改善への取り組み				戦略2 民間事業者と協働した課題解決など官民連携の推進			
事業	選挙管理委員会事務局運営事業	所要経費	10万円	事業	政策企画・立案事業	所要経費	545万円
担当	選挙管理委員会事務局	予算説明書ページ	111	担当	政策創造課	予算説明書ページ	79
<p>選挙事務の改善を図るため、選挙管理委員会とともに、民間ノウハウの活用や、先進事例をもつ自治体の研究を行います。</p>				<p>市が抱える課題の解決に向けて、民間事業者の持つアイデアや技術を活かすため、官民連携による政策立案を推進します。</p>			

事業名	担当所管課名	概要	所要経費	予算説明書掲載頁
政策企画・立案事業	政策創造課	民間研究機関への職員派遣 民間の政策研究機関に職員を派遣し、実践的な政策立案の研究を行います。	145万円	79
庁舎維持管理事業	資産マネジメント課	本庁舎外壁・特定天井耐震化改修工事 築後約30年が経過する本庁舎を適切に保全するため、外壁改修工事、1階市民ホール天井落下防止対策工事など、大規模改修工事を実施します。	2億6,366万円	85
公共施設マネジメント事業	公共施設マネジメント課	旧消防本部庁舎の解体 消防新庁舎の完成に伴い、老朽化している旧消防本部庁舎を解体します。	8,334万円	87
福利厚生事業	職員課	ハラスメントの外部相談窓口等の導入 職員の人権を守り、ハラスメントを許さない職場風土を醸成するため、弁護士によるパワーハラスメント外部相談窓口を設置し、広く相談を受け付け、適切に対応することができる体制を構築します。	17万円	89
清掃事務所整備事業	公共施設マネジメント課	清掃事務所整備 旧北部処理センターの事務所棟に清掃事務所を整備します。	9,023万円	167
学校施設長寿命化・大規模改修事業	公共施設マネジメント課	長期的視点を見据えた学校施設の大規模改修設計 長期的な視点を見据えて、学校施設の大規模改修の設計を実施します。	3,806万円	251



時代が変わる。川西を変える。

さあ、かわにし  新時代へ。

## 4.一般会計予算内訳表(案)

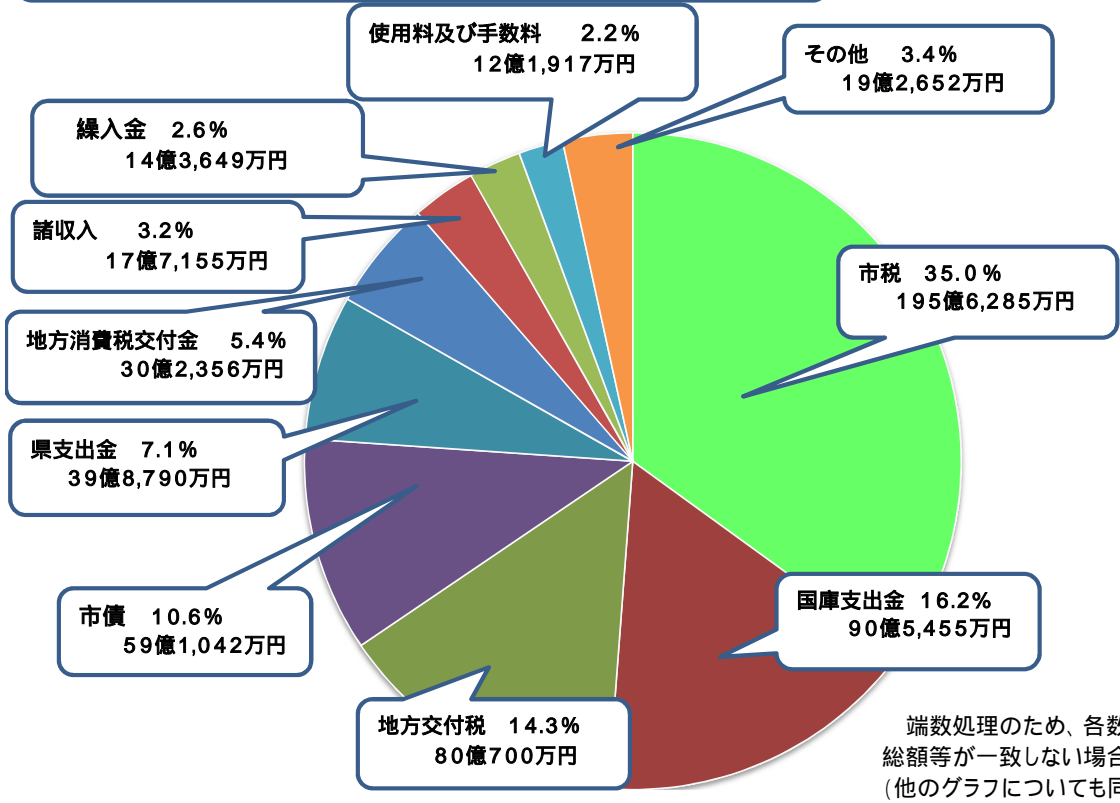
### 歳入予算の内訳

(単位：千円，%)

項 目		当初予算額		比較	
		R2年度(A)	R1年度(B)	増減額(A)-(B)	対前年度比
01	市税	19,562,847	19,459,254	103,593	100.5
02	地方譲与税	742,448	694,607	47,841	106.9
03	利子割交付金	35,804	47,402	11,598	75.5
04	配当割交付金	174,350	192,159	17,809	90.7
05	株式等譲渡 所得割交付金	91,319	171,233	79,914	53.3
06	法人事業税交付金	85,143	0	85,143	皆増
07	地方消費税交付金	3,023,556	2,462,349	561,207	122.8
08	ゴルフ場 利用税交付金	93,518	104,152	10,634	89.8
09	環境性能割 交付金	64,665	29,476	35,189	219.4
10	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	18,429	17,786	643	103.6
11	地方特例交付金	164,813	404,104	239,291	40.8
12	地方交付税	8,007,000	7,944,000	63,000	100.8
13	交通安全対策 特別交付金	21,756	22,500	744	96.7
14	分担金及び負担金	236,512	959,171	722,659	24.7
15	使用料及び手数料	1,219,173	1,223,490	4,317	99.6
16	国庫支出金	9,054,547	9,003,910	50,637	100.6
17	県支出金	3,987,895	3,627,722	360,173	109.9
18	財産収入	74,762	685,109	610,347	10.9
19	寄附金	123,003	115,003	8,000	107.0
20	繰入金	1,436,490	1,598,768	162,278	89.8
21	繰越金	1	1	0	100.0
22	諸収入	1,771,549	1,864,031	92,482	95.0
23	市債	5,910,420	6,467,362	556,942	91.4
	*借換債を除く場合	4,782,820	6,145,862	1,363,042	77.8
合 計		55,900,000	57,143,000	1,243,000	97.8
*借換債を除く場合		54,772,400	56,821,500	2,049,100	96.4

06法人事業税交付金...税制改正により法人市民税法人税割の減収分の補てん措置として創設されたものです。  
...主な一般財源

**歳入 総額 559億円**



歳入においては、市税収入は前年度当初予算と比較し微かに増加しています。税制改正に伴い、法人事業税交付金が創設され、消費税率改定により地方消費税交付金が増加したことなどにより、使途が制限されない一般財源総額は増加しています。

また、使途が決まっている特定財源では、プレミアム付商品券負担金の減少や投資的経費の減少に伴って借換債を除く市債発行額が減少しています。

**歳入予算の主な増減項目**

市税	増	個人市民税 89.7億円(+0.1億円)、固定資産税 73.4億円(+0.9億円)、軽自動車税 2.3億円(+0.2億円)、市たばこ税 6.5億円(+0.9億円)
	減	法人市民税 7.2億円( 1.4億円)
法人事業税交付金	増	法人事業税交付金 0.9億円(皆増)
地方消費税交付金	増	地方消費税交付金 30.2億円(+5.6億円)
分担金及び負担金	減	プレミアム付商品券負担金( 6.4億円皆減)、保育所入所負担金 2.2億円( 0.8億円)
国庫支出金	増	保育所運営費負担金 12.2億円(+3.3億円)、橋りょう長寿命化事業費補助金 1.7億円(皆増)、障害福祉サービス事業費負担金 11.0億円(+1億円)、個人番号カード交付事業費補助金 1.3億円(+0.9億円)
	減	民間保育所整備事業費補助金( 4.4億円皆減)、プレミアム付商品券補助金等( 2.2億円皆減)、生活保護扶助費負担金 24.6億円( 0.9億円)、幼稚園就園奨励費補助金( 0.5億円皆減)、児童扶養手当負担金 1.5億円( 0.4億円)
財産収入	減	土地売却収入 0.4億円( 6.1億円)
繰入金	増	ふるさとづくり基金積立金繰入金 1.4億円(+1.2億円)
	減	財政基金・減債基金 12.1億円( 2.2億円)
諸収入	増	川西都市開発株式会社貸付金償還金 5.0億円(皆増)
	減	市有地貸付保証金( 4.9億円皆減)
市債	増	借換債 11.3億円(+8.0億円)、花屋敷団地建替 6.3億円(+3.2億円)、本庁舎外壁等改修 2.6億円(皆増)、地方道路整備 4.0億円(+2.3億円)
	減	消防本部・南消防署整備( 14.4億円皆減)、清掃事務所整備 1.0億円( 4.6億円)、市立川西こども園整備( 4.1億円皆減)、公園設備整備 0.3億円( 0.7億円)

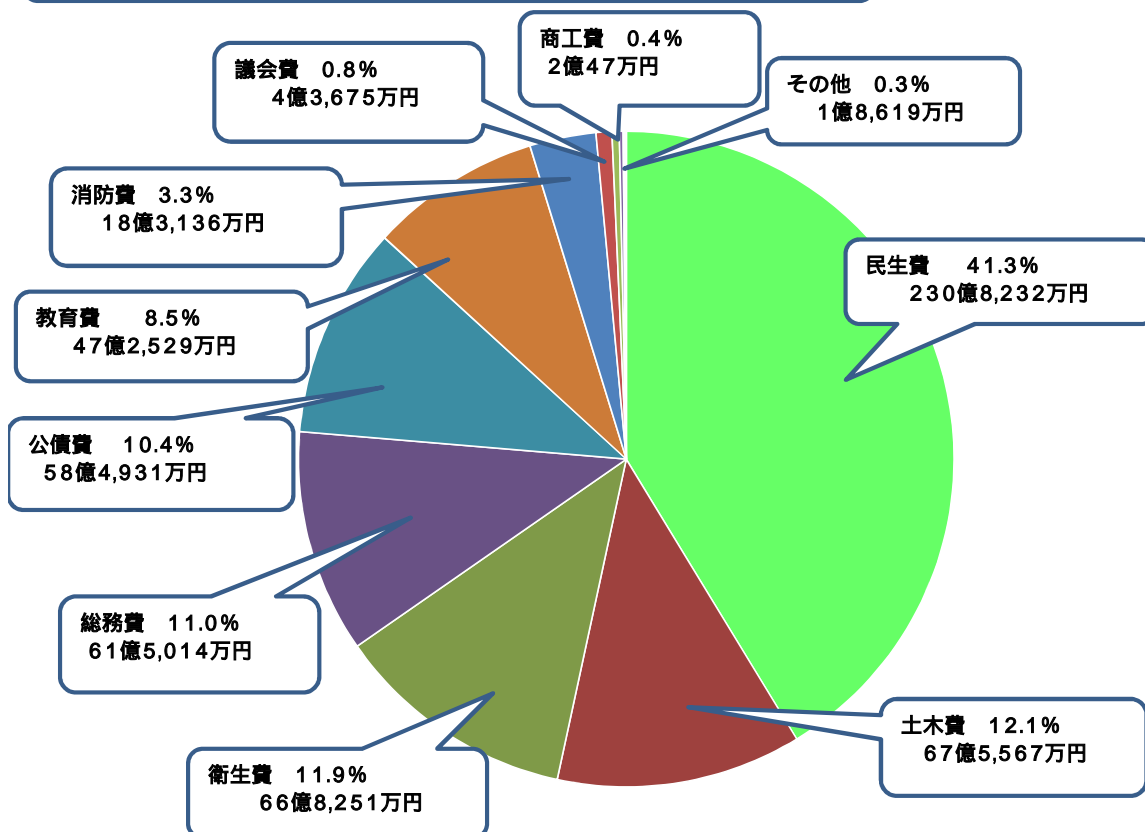
## 歳出予算の内訳

(単位：千円，%)

項 目	当初予算額		比較		
	R2年度(A)	R1年度(B)	増減額(A)-(B)	対前年度比	
01 議会費	議会の活動・運営に要する経費や議員の報酬などです。	436,748	442,466	5,718	98.7
02 総務費	庁舎や市有財産の維持管理、企画調整、市税の賦課徴収、戸籍住民台帳、選挙、文化振興などにかかる経費です。	6,150,135	6,209,910	59,775	99.0
03 民生費	高齢者・障がい者などの福祉の充実や子育て支援、生活保護などにかかる経費です。	23,082,317	22,991,513	90,804	100.4
04 衛生費	市民の健康の保持増進、生活環境の改善、医療、公衆衛生、及びごみなどの一般廃棄物の収集・処理等に係る経費です。	6,682,508	7,153,468	470,960	93.4
05 労働費	労働者の福祉向上や就労支援などにかかる経費です。	38,217	40,135	1,918	95.2
06 農林業費	農林業の振興などにかかる経費です。	96,232	156,192	59,960	61.6
07 商工費	商工業の振興と中小企業の支援、観光振興などにかかる経費です。	200,474	1,181,653	981,179	17.0
08 土木費	道路や橋りょう、公園、住宅などのまちづくりの基盤整備と管理、交通安全対策などにかかる経費です。	6,755,670	6,060,021	695,649	111.5
09 消防費	火災や風水害、地震等の災害から市民の生命、身体及び財産を守るための経費です。	1,831,362	3,269,032	1,437,670	56.0
10 教育費	学校教育や社会教育などの教育行政にかかる経費です。	4,725,288	4,534,553	190,735	104.2
11 災害復旧費	大雨や台風、地震などの災害により被災した施設の復旧にかかる経費です。	1,738	3	1,735	著増
12 公債費	事業を行うために国や金融機関などから借り入れた市債の返済に係る経費です。 * 借換債を除く場合	5,849,311 4,721,711	5,054,054 4,732,554	795,257 10,843	115.7 99.8
13 予備費	緊急に必要とされる支出のための経費です。	50,000	50,000	0	100.0
合 計		55,900,000	57,143,000	1,243,000	97.8
	* 借換債を除く場合	54,772,400	56,821,500	2,049,100	96.4

比率、割合等が1,000%以上増減するものは著増、著減と表記しています。

## 歳出 総額 559億円



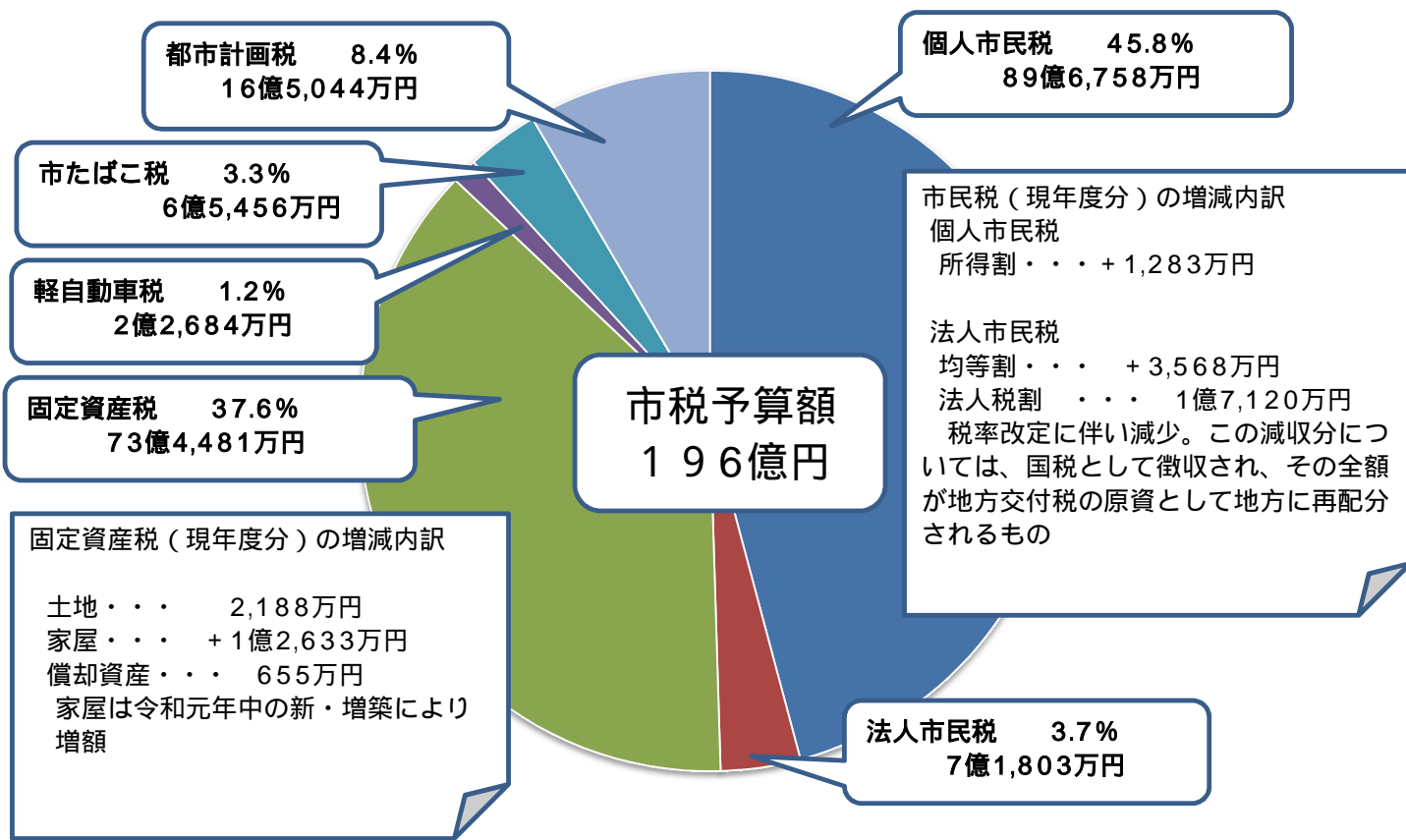
歳出の目的別予算額と構成比は上のグラフのとおりとなっており、老朽化した公共施設の更新事業の完了に伴って、衛生費と消防費が減少しています。商工費では、プレミアム付商品券発行事業の終了（8.6億円）や猪名川花火大会の中止（0.3億円）に伴って大きく減少しています。

また、障害者支援、児童福祉を中心に社会保障関連経費で約9億円増加しており、引き続き経常的に必要となる経費が大きなウエイトを占めています。

### 歳出予算の主な増減項目

総務費	増	本庁舎外壁改修及び1階市民ホール天井等非構造部材落下防止工事費 2.6億円(皆増)、(仮称)東谷多目的広場整備工事費 0.9億円(皆増)、用地先行取得事業特別会計への繰出金 2.3億円(+1.5億円)、国勢調査経費 0.6億円(皆増)
	減	基金への積立金 5.5億円(6.2億円)、参議院議員選挙経費(0.6億円皆減)
民生費	増	障害者支援施策 38.5億円(+3.4億円)、保育所(市立、民間)運営支援 20.7億円(+3.2億円)、こども園(市立、民間)運営支援 16.4億円(+1.5億円)、介護保険事業特別会計への繰出金 20.6億円(+1.1億円)
	減	児童扶養手当 4.6億円(1.3億円)、川西こども園整備(5.2億円皆減)
衛生費	減	病院事業会計に対する補助金 7.9億円(0.6億円)、清掃事務所整備 0.9億円(4.7億円)
商工費	減	プレミアム付商品券発行関連経費(8.6億円皆減)、猪名川花火大会の中止(0.3億円皆減)
土木費	増	花屋敷団地建替整備 12.2億円(+6.0億円)
消防費	減	消防本部・南消防署整備関連経費(15.4億円皆減)、消防車両整備 1.8億円(0.9億円)
教育費	増	市立留守家庭児童育成クラブ運営 3.4億円(+0.6億円)、私立幼稚園支援 3.6億円(+1.0億円)
	減	中学校給食実施準備 0.1億円(0.5億円)

# 5.市税等収入の状況



市税収入の状況

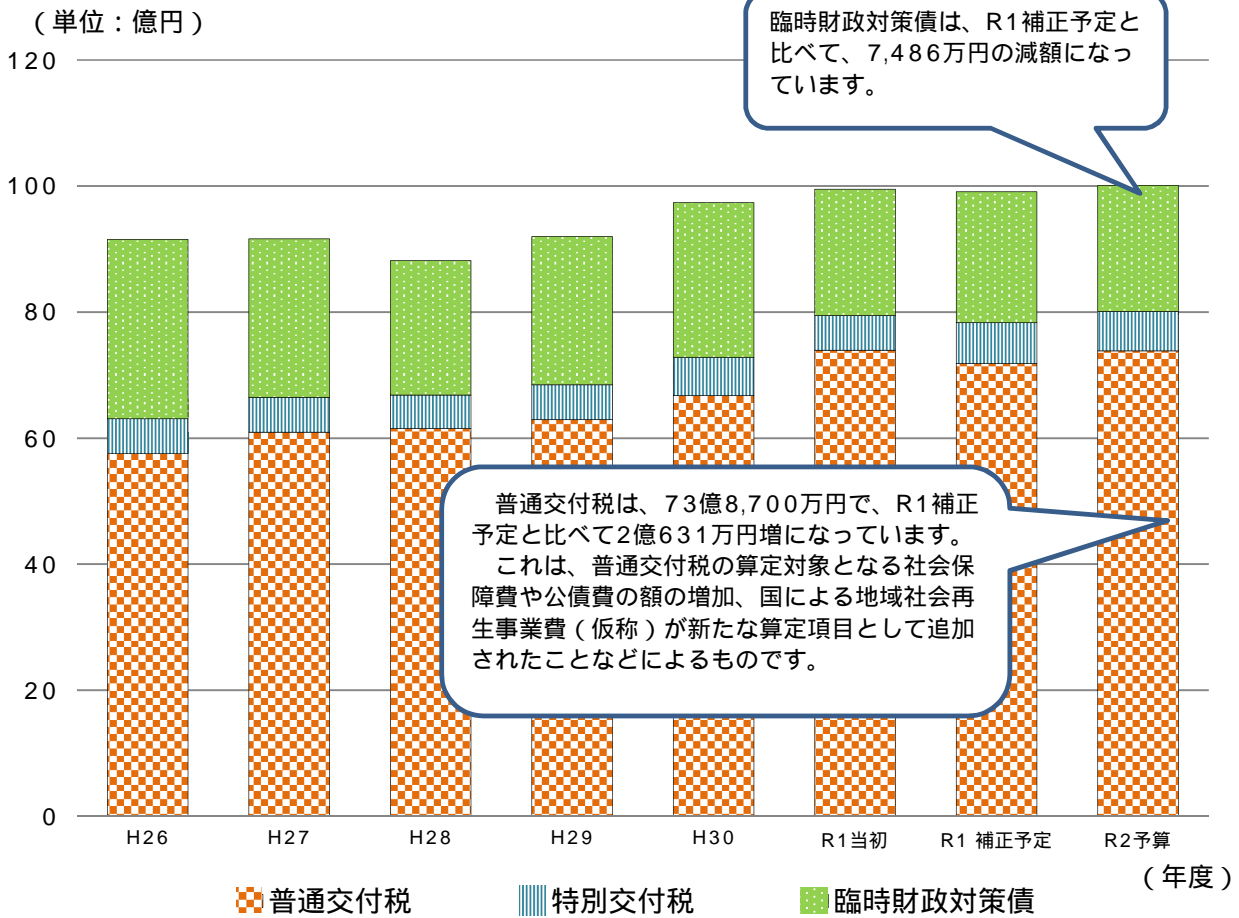
(単位：千円、%)

税目	年度	R2当初予算 (A)	R1当初予算 (B)	増減額 (A)-(B)	増減率
市民税		9,685,605	9,810,187	124,582	1.3
個人市民税		8,967,578	8,956,169	11,409	0.1
法人市民税		718,027	854,018	135,991	15.9
固定資産税		7,344,806	7,251,899	92,907	1.3
軽自動車税		226,839	207,477	19,362	9.3
市たばこ税		654,561	559,737	94,824	16.9
入湯税		601	715	114	15.9
都市計画税		1,650,435	1,629,239	21,196	1.3
合計		19,562,847	19,459,254	103,593	0.5

地方譲与税の状況

項目	年度	R2当初予算 (A)	R1当初予算 (B)	増減額 (A)-(B)
02地方譲与税		742,448	694,607	47,841
地方揮発油譲与税		83,718	86,705	2,987
自動車重量譲与税		230,689	229,121	1,568
森林環境譲与税		13,066	7,000	6,066
航空機燃料譲与税		414,975	371,781	43,194

# 6.地方交付税の状況



(単位：千円)

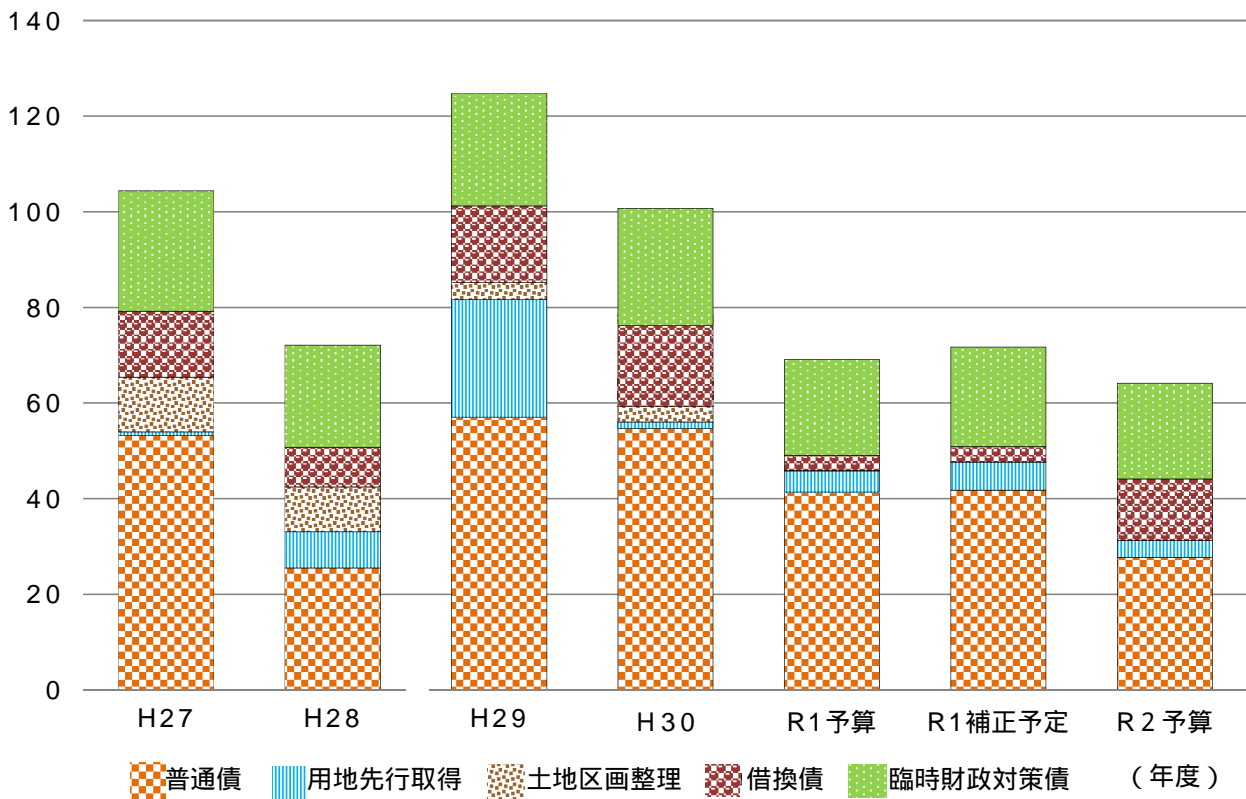
	H26	H27	H28	H29	H30	R1当初	R1補正予定	R2予算
普通交付税	5,757,080	6,092,132	6,151,515	6,290,863	6,674,413	7,395,000	7,180,690	7,387,000
特別交付税	550,266	555,396	531,676	554,955	610,084	549,000	650,000	620,000
臨時財政対策債	2,846,533	2,514,155	2,131,316	2,352,125	2,451,483	2,002,862	2,079,378	2,004,520
合計	9,153,879	9,161,683	8,814,507	9,197,943	9,735,980	9,946,862	9,910,068	10,011,520

備考：H26からH30は決算数値で、R1補正予定は3月補正予算（予定）後の数値です。

解説：臨時財政対策債・・・普通交付税の一部にかわって収支不足を補てんするために、各自治体が借入れることができる市債。（後年度の元利償還金の100%が普通交付税の算定対象となります。）

# 7.市債の借り入れ状況

(単位：億円)



借換債を除いた市債借入額における臨時財政対策債の割合は約39%となっています。消防本部・南消防署整備事業などの公共施設の老朽化・耐震化等の大規模事業の完了に伴って市債発行が少なくなっています。

(単位：千円)

		H27	H28	H29	H30	R1当初	R1補正予定	R2予算
一般会計	普通債	5,326,700	2,551,900	5,708,700	5,470,900	4,143,000	4,179,700	2,778,300
	臨時財政対策債	2,514,155	2,131,316	2,352,125	2,451,483	2,002,862	2,079,378	2,004,520
	借換債	1,108,300	830,500	1,068,800	1,069,100	321,500	321,500	1,127,600
	小計	8,949,155	5,513,716	9,129,625	8,991,483	6,467,362	6,580,578	5,910,420
特別会計	用地先行取得事業	75,300	762,700	2,455,700	136,200	441,200	579,400	355,300
	＃ (借換債)	269,700						
	中央北地区土地区画整理事業	1,146,400	936,400	365,200	328,600	4,500	4,500	
	＃ (借換債)			528,000	616,000			152,700
	小計	1,491,400	1,699,100	3,348,900	1,080,800	445,700	583,900	508,000
合計		10,440,555	7,212,816	12,478,525	10,072,283	6,913,062	7,164,478	6,418,420
(借換債を除く)		(9,062,555)	(6,382,316)	(10,881,725)	(8,387,183)	(6,591,562)	(6,842,978)	(5,138,120)

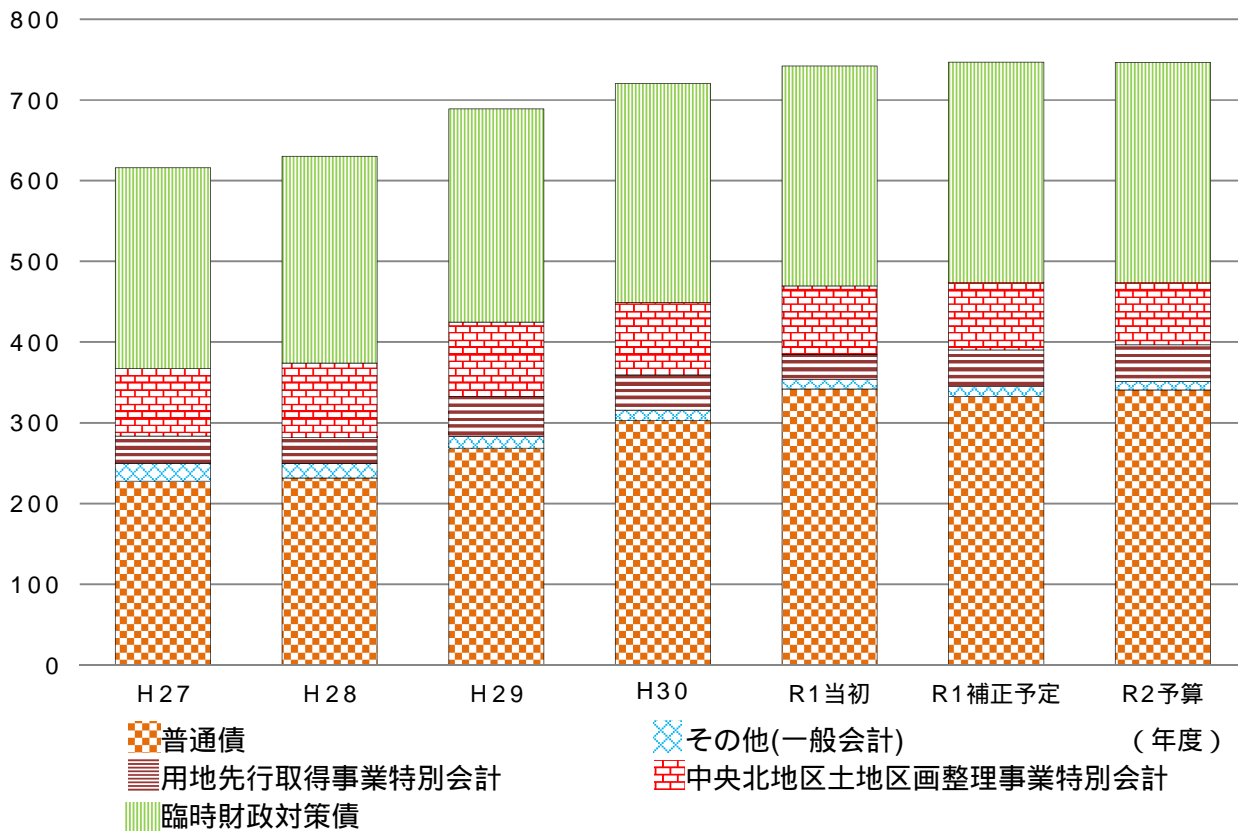
備考：H27からH30までは決算数値、R1補正予定は3月補正予算(予定)後の数値です。

解説：地方債(市債)は、地方財政法により投資的事業(施設やインフラの整備・更新等)の財源として借り入れるものです。なお、例外として、投資的事業以外の財源として地方交付税の不足を補うために、臨時財政対策債の借入れが認められています。



# 8.市債現在高の状況

(単位：億円)



地方債現在高合計は、R1補正予定に比べて5,668万円の減となっています。  
 一般会計では、普通債は7億6,258万円の増、臨時財政対策債は平成13年の発行以降初めて減少に  
 転じ、2,694万円の減となっています。  
 用地先行取得事業特別会計では、6,330万円の増となっています。  
 中央北地区土地区画整理事業特別会計では、6億7,757万円の減となっています。  
 なお、市民1人あたりのR2予算の地方債現在高は、約47万円となります。

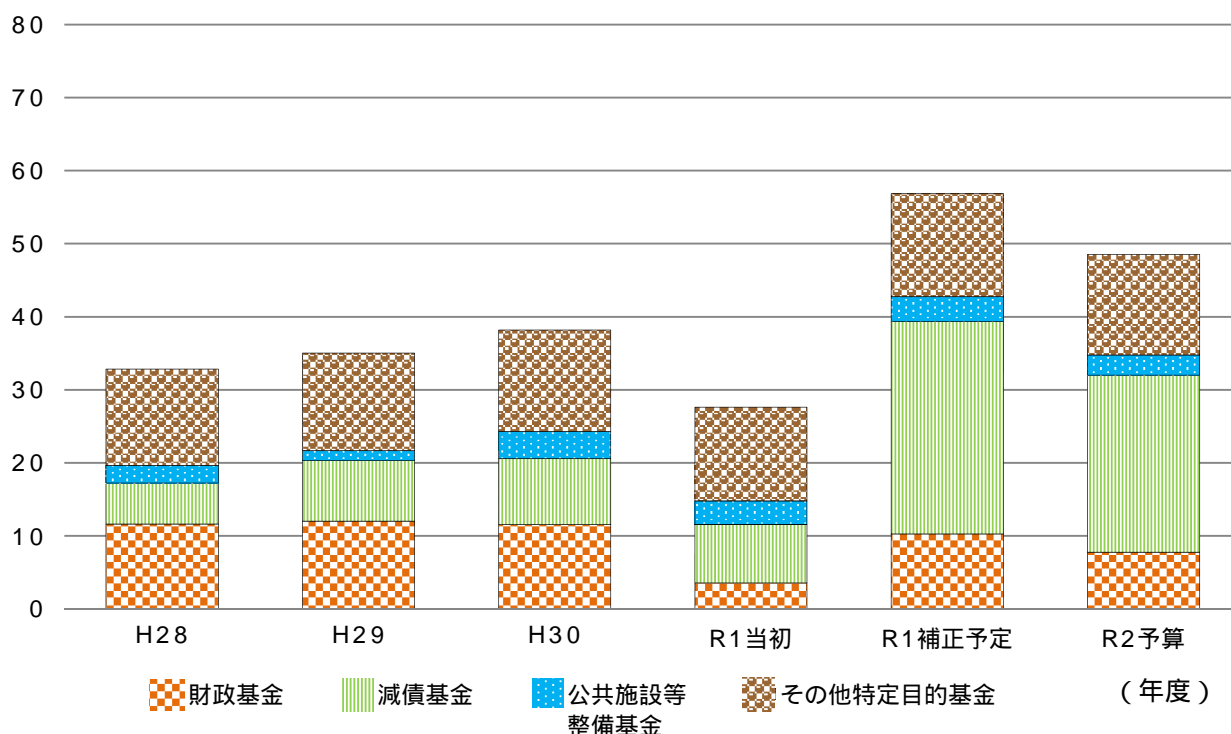
(単位：千円)

		H27	H28	H29	H30	R1当初	R1補正予定	R2予算
一般会計	普通債	22,755,063	23,171,541	26,860,791	30,288,646	34,189,118	33,289,307	34,051,884
	臨時財政対策債	24,877,047	25,620,453	26,405,790	27,122,617	27,241,678	27,314,244	27,287,302
	その他	2,252,938	1,787,019	1,472,790	1,271,970	1,204,840	1,232,613	1,054,570
	小計	<b>49,885,048</b>	<b>50,579,013</b>	<b>54,739,371</b>	<b>58,683,233</b>	<b>62,635,636</b>	<b>61,836,164</b>	<b>62,393,756</b>
特別会計	用地先行取得事業特別会計	3,363,436	3,254,420	4,886,728	4,378,843	3,074,127	4,504,127	4,567,429
	中央北地区土地区画整理事業特別会計	8,355,902	9,188,941	9,251,869	8,973,283	8,494,711	8,345,079	7,667,510
	小計	<b>11,719,338</b>	<b>12,443,361</b>	<b>14,138,597</b>	<b>13,352,126</b>	<b>11,568,838</b>	<b>12,849,206</b>	<b>12,234,939</b>
合計	<b>61,604,386</b>	<b>63,022,374</b>	<b>68,877,968</b>	<b>72,035,359</b>	<b>74,204,474</b>	<b>74,685,370</b>	<b>74,628,695</b>	

備考：H27からH30までは各年度の決算額。R1補正予定は3月補正予算(予定)後、R2はR1補正予定にR2予算の数値を反映させたものです。

# 9.基金の状況

(単位：億円)



一般会計と特別会計を合わせて、令和2年度では、財政基金から7億8,760万円、減債基金から5億1,323万円、公共施設等整備基金から6,560万円、その他特定目的基金から1億5,544万円を繰り入れています。

積立では、財政基金には川西都市開発株式会社貸付金償還金等を、その他特定目的基金にはふるさとづくり寄附金を積み立てることとしています。

(単位：千円)

	H28	H29	H30	R1当初	R1補正予定	R2積立	R2繰入	R2予算 + -
財政基金	1,166,199	1,202,239	1,153,435	359,687	1,030,169	536,639	787,597	779,211
減債基金	558,769	831,081	905,023	799,766	2,905,958	31,443	513,231	2,424,170
公共施設等 整備基金	242,890	132,918	370,920	320,682	337,271	101	65,600	271,772
その他特定目的基金 (一般会計)	1,318,686	1,336,988	1,389,421	1,282,685	1,413,181	122,000	155,440	1,379,741
<b>各年度末 現在高合計</b>	<b>3,286,544</b>	<b>3,503,226</b>	<b>3,818,799</b>	<b>2,762,820</b>	<b>5,686,579</b>	<b>690,183</b>	<b>1,521,868</b>	<b>4,854,894</b>
財政基金+減債基金 標準財政規模	5.7%	6.7%	6.7%	3.7%	12.8%			10.1%

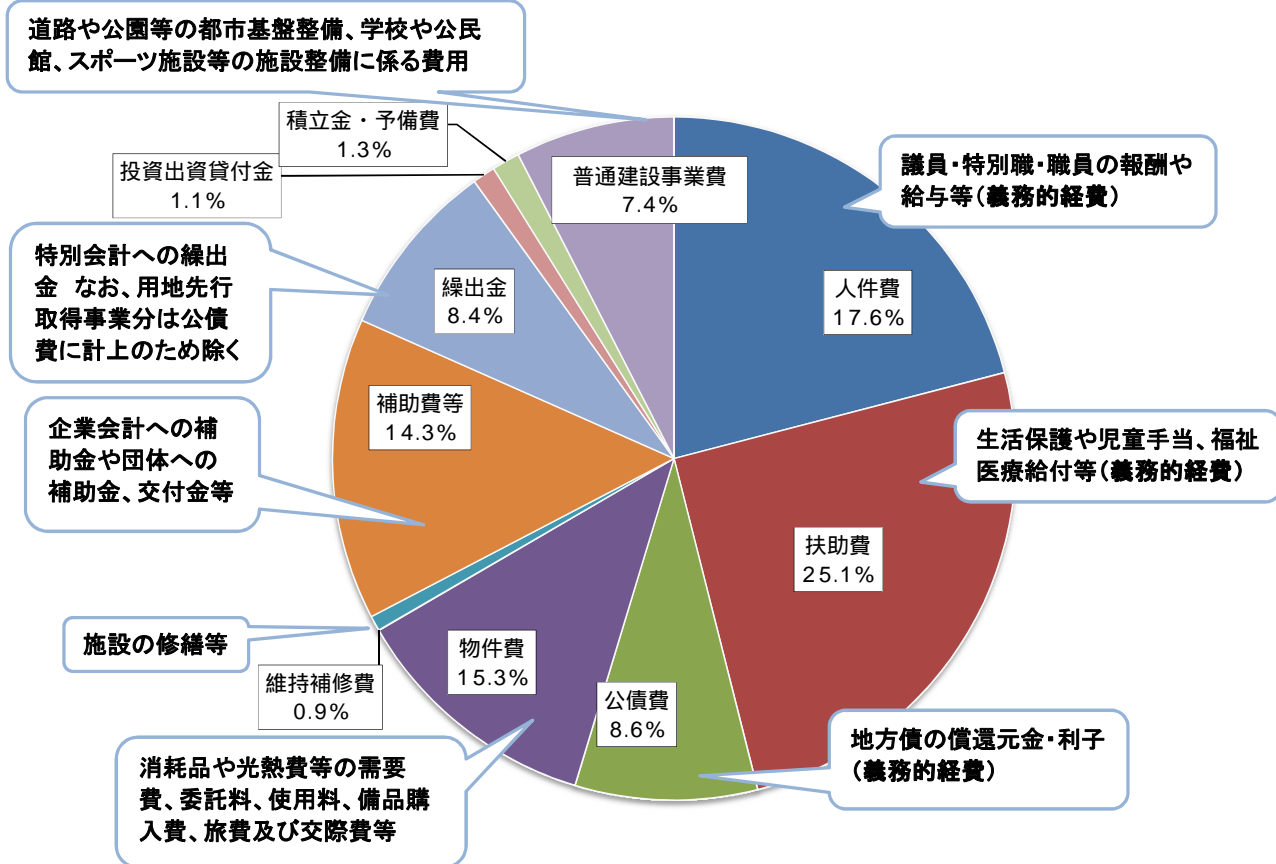
備考1：H28からH30までは各年度末の確定数値。R1補正予定は3月補正予算（予定）後を、R2予算はR1補正予定にR2予算における積立および繰入の数値を反映させたものです。

備考2：公共施設等整備基金残高からは、中央北地区土地区画整理事業特別会計における保留地処分金積立分を除いています。

備考3：その他特定目的基金（一般会計）では、社会福祉や地域福祉、文化振興、緑化、ごみ減量化・再資源化対策、奨学、ふるさとづくりの各基金を計上しています。

R1補正予定の減債基金2,905,958千円のうち1,695,900千円は、用地先行取得事業特別会計で病院用地取得時に発行した市債の償還にあてるためのものです。この基金残高がなかった場合の「財政基金+減債基金/標準財政規模」の比率は、R1補正予定では7.3%、R2予算では4.8%となります。

# 10.一般会計歳出性質別経費の状況



義務的経費では、R2年度から会計年度任用職員制度が導入されたことに伴って、人件費が増加しています。また、公債費は減少していますが、社会保障関連経費の増加に伴って扶助費も増加しており、義務的経費全体が増加しています。

義務的経費以外では、プレミアム付商品券発行事業の終了に伴って補助費が減少しています。また、老朽化した施設の更新事業の完了に伴って、普通建設事業費も減少しています。

(単位：千円，%)

		H26	H27	H28	H29	H30	R1当初	R2予算
義務的経費	人件費	9,470,467	9,702,437	9,959,234	9,923,916	9,713,763	11,107,792	11,474,667
	扶助費	10,981,663	11,469,942	11,734,779	12,497,884	12,294,067	12,934,575	13,751,607
	公債費	6,547,015	6,235,014	5,482,259	5,381,809	5,404,566	4,732,352	4,721,864
	小計	26,999,145	27,407,393	27,176,272	27,803,609	27,412,396	28,774,719	29,948,138
	物件費	5,763,790	6,070,366	6,181,110	6,393,670	6,262,761	6,622,210	6,537,668
	維持補修費	371,980	335,783	337,150	294,849	239,650	358,317	397,753
	補助費等	5,679,386	6,743,704	6,568,902	6,501,235	7,591,743	8,873,008	7,829,042
	繰出金	5,186,204	5,453,433	5,256,189	5,218,147	5,291,922	4,378,921	4,615,435
	投資出資貸付金	1,210,668	1,498,296	1,331,321	942,895	793,436	815,249	589,807
	積立金・予備費	227,179	2,414,762	395,305	992,028	2,347,496	1,333,346	724,704
	普通建設事業費	5,094,730	6,031,341	5,697,407	9,946,116	6,330,841	5,665,730	4,128,118
	災害復旧費	102,293	27,989	20,388	0	97,531	0	1,735
歳出合計	50,635,375	55,983,067	52,964,044	58,092,549	56,367,776	56,821,500	54,772,400	
歳出合計のうち義務的経費の占める割合	53.3	49.0	51.3	47.9	48.6	50.6	54.7	

備考1： H26からH30は各年度地方財政状況調査の普通会計決算数値、R1、R2は一般会計当初予算額。

備考2： 公債費から借換債は除いている。(H26：1,893,000千円、H27：1,108,300千円、H28：830,500千円、H29：1,068,800千円、H30：1,069,100千円、R1：321,500千円、R2：1,127,600千円)

# 11.令和2年度 行財政改革の取り組みについて

## 行財政改革後期実行計画に基づく取組項目と効果見込額

・行財政改革後期実行計画（平成30～令和4年度）の状況を令和2年度当初予算段階でとりまとめたものです。令和2年度に取り組む主な項目とその効果見込額を計上しています。

### 革新し続ける行政経営の推進 効果見込額 170,970千円

<b>民間の活用</b>	<b>133,878千円</b>
市立川西病院の改革など	133,878千円
<b>業務の改善、事務事業の見直し</b>	<b>36,092千円</b>
事務の効率化、協議会等の加盟や書籍の定期購読の見直しなど	36,092千円
<b>環境への配慮</b>	<b>1,000千円</b>
文書や印刷等の見直し	1,000千円

### 持続可能な財政基盤の確立 効果見込額 56,875千円

<b>効率的で効果的な行政サービスの提供</b>	<b>51,855千円</b>
適正な給与体系に向けた段階的な整理	51,855千円
<b>歳入の確保</b>	<b>1,520千円</b>
広告入り市政情報モニターの設置など	1,520千円
<b>公有財産等の有効活用</b>	<b>3,500千円</b>
市役所駐車場の民営化	3,500千円

### 機動的な組織体制の構築と人材の育成 効果見込額 68,848千円

<b>組織再編と人員配置</b>	<b>68,848千円</b>
時代に対応した組織体制の見直し	68,848千円
<b>人材育成の推進</b>	
国、県、民間の法人への職員派遣	

合 計

296,693千円

事業の見直し（事業再検証）の予算影響額は除く

## 事業の見直し(事業再検証)の予算反映状況

- ・将来にわたって質の高い行政サービスを提供するため、令和元年度から3年間ですべての事業の検証に取り組んでいます。
- ・令和元年度は95事業について、外部有識者で構成する行財政改革審議会からの検証結果に基づき、市民や市議会からの意見を踏まえ、事業の方向性を決めました。
- ・令和2年度予算への影響額は以下のとおりです。

### 事業見直しの状況(方向性)

廃止、一部廃止、休止した事業	17事業
手法、内容を改善した事業	74事業
拡充した事業	24事業

1つの事業で複数の見直し内容がある場合は、それぞれの項目に計上

### 令和2年度予算への影響額

(単位：千円)

事業廃止等に伴う減少額	59,559
-------------	--------

令和元年度当初予算との比較による額

### 主な事業の見直し内容と令和2年度予算への影響額

(単位：千円)

細事業名	方向性・見直し内容	令和2年度 予算影響額
競技スポーツ推進事業	全国大会等への出場激励金を廃止し、競技関係者へのより効果的な支援方法を検討。	1,150
国際化推進事業	姉妹都市であるポーリング・グリーン市とは、実質的な交流が図られる見込みがないため、姉妹都市を解消。	
在宅高齢者支援事業	介護保険制度においても在宅高齢者に対する支援を行っていることから、日常生活用具の給付は廃止、理美容サービスは令和2年11月の実施をもって廃止。 また、高齢者外出支援は利用者及び事業者への実態調査を行ったうえで見直しを実施。	115
障害者地域福祉生活支援事業	リフト付き寝台タクシー料金助成事業については、近隣市の状況や制度運用の観点から、上限額を設定。	4,315
	福祉施設通園費助成事業については、市内における事業所の整備が一定進んだことを踏まえ、対象者の見直しを実施。	5,437
住宅政策推進事業	親元近居助成制度を活用して定住・移住されるなど、一定の成果があったが、本助成制度によって本市への転入を決めたのかなど分析ができない部分もあり、本助成制度を廃止。	6,050
要保護・準要保護就学支援事業	準要保護に対する就学支援については、現行の生活保護基準を基礎とした見直しを実施。	12,993

市が交付している補助金のあり方については、ゼロベースで見直しを行い、令和3年度から新しい補助制度をスタートさせます。

## 職員定数管理計画の状況

職員定数管理計画に基づく計画人数と実績人数（令和2年度は予算人数）は、下グラフのとおりです（上下水道局を除く）。

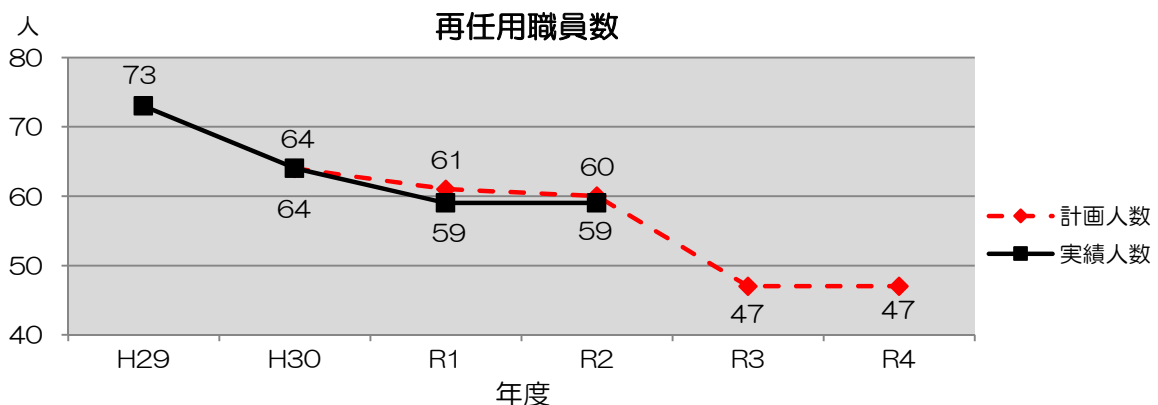
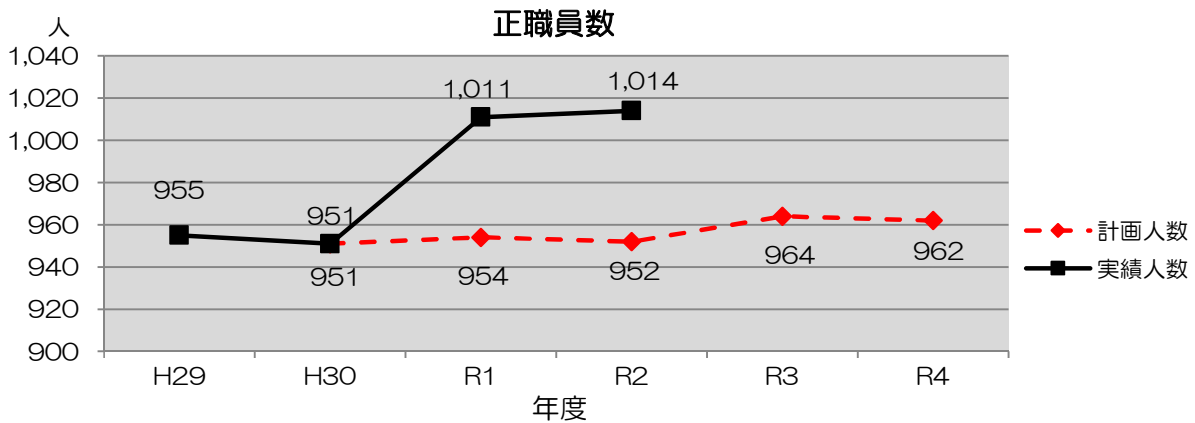
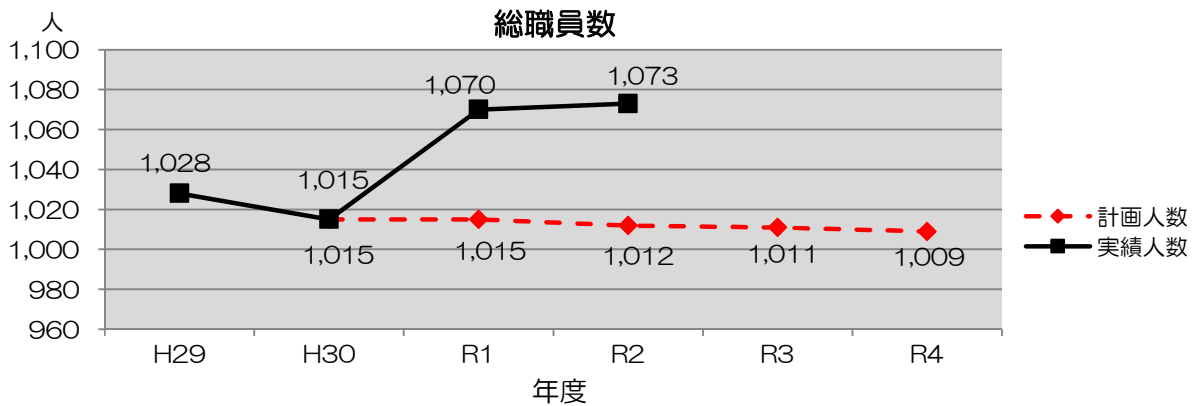
総職員数は昨年度より3名増加の1,073人です。近年、育児休業等を取得する職員が増加し、休職中の職員が59人（令和2年2月1日時点）となっており、そのカバーを含めた定数管理が必要となっています。

令和2年度は、休職者を除いた正職員・再任用職員1,014人と、会計年度任用職員1,303人※、及び任期付職員9人のマンパワーを確保し、効果的な行政サービスを提供していきます。

※会計年度任用職員数は、予算計上における想定人数で算出しています。

### 〈会計年度任用職員について〉

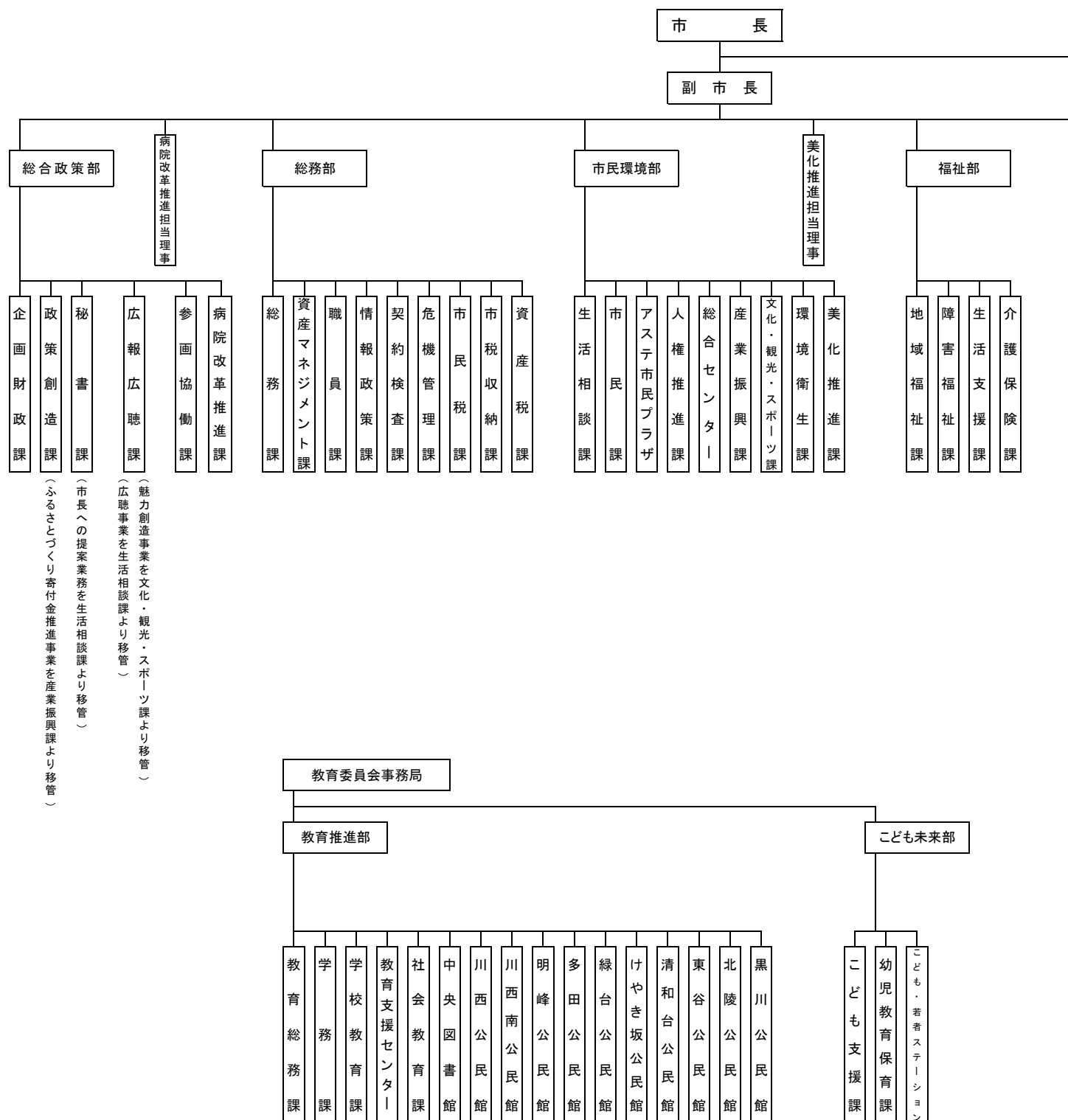
令和2年4月1日より、臨時、非常勤職員の適正な任用・勤務条件を確保するため、会計年度任用職員制度が導入され、本市においても、ほぼ全ての嘱託職員、臨時職員が会計年度任用職員へ移行することとなります。



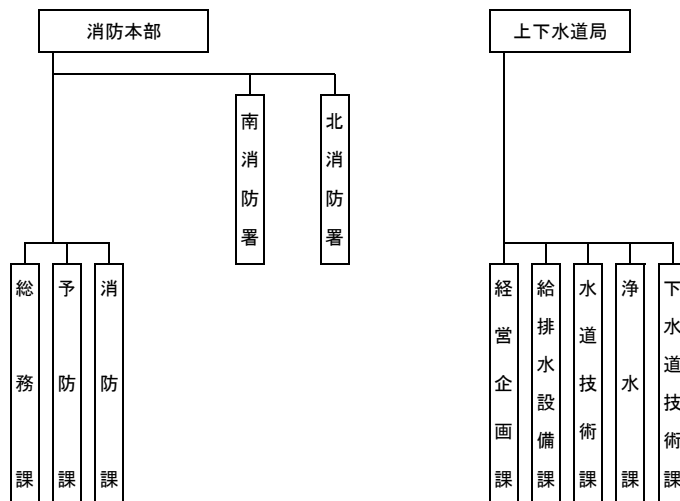
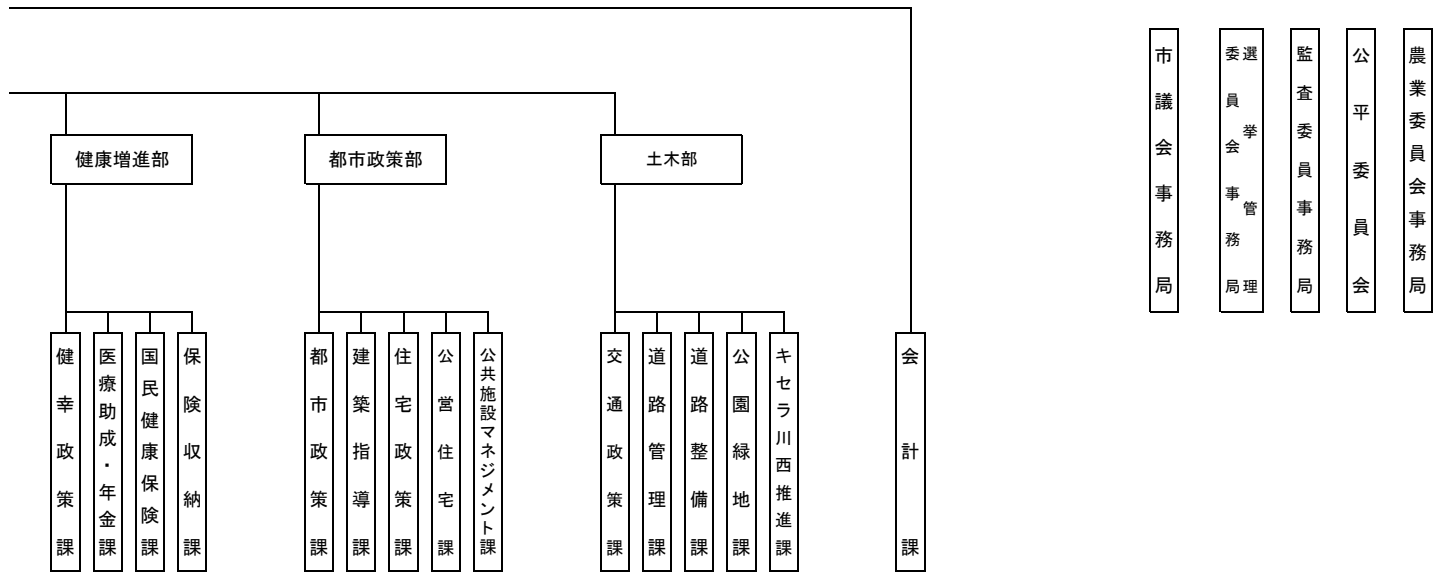
時代が変わる。川西を変える。

さあ、かわにし  新時代へ。

# 12.令和2年度 川西市行政組織図







# 13.特別会計・企業会計

(単位：千円、%)

会 計	令和2年度 当初予算額(A)	令和元年度 当初予算額(B)	差引(A)-(B)	増減率
国民健康保険事業	15,172,345	16,020,948	848,603	5.3
後期高齢者医療事業	3,420,941	3,315,127	105,814	3.2
農業共済事業	0	13,342	13,342	100.0
介護保険事業	13,621,931	13,228,551	393,380	3.0
用地先行取得事業	758,127	3,221,309	2,463,182	76.5
中央北地区土地区画整理事業	1,112,205	1,002,970	109,235	10.9
合 計	34,085,549	36,802,247	2,716,698	7.4
水道事業	4,270,635	4,405,391	134,756	3.1
下水道事業	6,073,026	5,793,956	279,070	4.8
病院事業	9,273,541	3,208,574	6,064,967	189.0
合 計	19,617,202	13,407,921	6,209,281	46.3

# 特別会計の概要

(単位：千円、%)

会 計	当初予算額		増減額(A)-(B)	増減率
	令和2年度(A)	令和元年度(B)		
<b>国民健康保険事業</b>	15,172,345	16,020,948	848,603	5.3
<ul style="list-style-type: none"> <li>・保険税率を改定します。改定率は7.53%となり、1人当たり賦課額は104,584円になります。</li> <li>・国の制度改正により、国民健康保険税について賦課限度額の見直し、低所得者の軽減対象者の拡大(所得基準の引上げ)を行います。</li> <li>・保険税収入は、総額で3,143,159千円となり、前年度比で0.4%減少します。</li> <li>・保険給付費が10,129,582千円となり、前年度比で7.3%減少します。</li> <li>・被保険者数は、年平均で30,049人となり、前年度比で4.7%減少します。</li> </ul>				
<b>後期高齢者医療事業</b>	3,420,941	3,315,127	105,814	3.2
<ul style="list-style-type: none"> <li>・保険料収入は、総額で2,902,695千円となり、前年度比で2.8%増加します。</li> <li>・保険料率を改定します(2年毎)。1人当たり保険料額は85,517円となり、前年度比で4.1%増加します。</li> </ul>				
<b>農業共済事業</b>	0	13,342	13,342	100.0
<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和2年度より兵庫県下の農業共済組合が一本化するため、農業共済事業は廃止になります。</li> </ul>				
<b>介護保険事業</b>	13,621,931	13,228,551	393,380	3.0
<ul style="list-style-type: none"> <li>・保険料収入は、総額で2,783,785千円となり、前年度比で2.4%減少します。</li> <li>・保険給付費が12,329,170千円となり、前年度比で3.3%増加します。</li> <li>・第1号被保険者数は49,441人、要支援・要介護認定者数は9,387人で、要支援・要介護認定率は19.0%です。</li> <li>・介護度改善に取り組む介護事業者等に対するインセンティブ制度の導入にむけて検討します。</li> <li>・保険料の改定は行いません。(3年毎：次回令和3年度)</li> </ul>				
<b>用地先行取得事業</b>	758,127	3,221,309	2,463,182	76.5
<ul style="list-style-type: none"> <li>・都市計画道路豊川橋山手線や見野線、市道1313号などの道路用地などの取得を行います。</li> </ul>				
<b>中央北地区土地区画整理事業</b>	1,112,205	1,002,970	109,235	10.9
<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の区切りとなる換地処分を実施し、清算金の徴収及び交付事務を進めていきます。</li> </ul>				

# 公営企業会計

企業会計は、主としてその経費を事業経営に伴う収入をもってまかなうもので、地方公営企業法の全部または一部の適用を受ける公営の企業をいいます。本市の場合、水道、下水道事業及び病院事業が適用となっています。

## 水道事業

川西市新水道ビジョンの基本理念「安全な水道水を安定して送りつづけるために」の実現のために、基幹施設・基幹管路の更新などの事業を実施します。

### 収益的収入及び支出

水道水を送り届けるための経費とその財源(水道料金など)をいいます。

収益的収入	35億5,562万円
(昨年度)	35億7,213万円)
収益的支出	33億5,009万円
(昨年度)	33億8,307万円)
差引	2億 553万円
(昨年度)	1億8,906万円)

差引は昨年度比で1,647万円の増額となっています。

### 資本的収入及び支出

施設を建設・整備するための経費とその財源をいいます。

資本的収入	3億6,857万円
(昨年度)	4億 140万円)
資本的支出	9億2,055万円
(昨年度)	10億2,232万円)
差引	5億5,198万円
(昨年度)	6億2,092万円)

不足額は損益勘定留保資金などで補てんします。

## 水道施設の耐震化・改修などを実施

### 配水池

耐震化工事	けやき坂配水区
改良工事	一庫中区配水池
調査委託	大和高区ポンプ棟など
	1億6,802万円



清和台低区配水池

### 配水管

耐震化工事	清和台、山原地内など
改良工事	中央町地内
布設工事	美園町、日高町地内など
設計委託	水管橋基本設計
	3億3,294万円



老朽化した配水管の改良工事

### 固定資産購入

量水器購入	
無試薬残塩計購入など	
	4,846万円

### その他

非常用発電機更新工事	
河川占用申請に伴う	
基本計画支援業務など	
	4,090万円

## 下水道事業

川西市新下水道ビジョンの基本理念『安全で快適な暮らしを支えるために-「循環のみち下水道」の持続と進化-』の実現のために、雨水による浸水被害の軽減に向けた雨水管きょ整備と、生活環境改善に向けた汚水管きょ整備などを実施します。

### 収益的収入及び支出

汚れた水を適切に処理するための経費とその財源(下水道料金など)をいいます。

収益的収入	38億7,812万円
	(昨年度 39億97万円)
収益的支出	33億2,407万円
	(昨年度 33億6,763万円)
差引	5億5,405万円
	(昨年度 5億3,334万円)

差引は昨年度比で2,071万円の増額となっています。

### 資本的収入及び支出

施設を建設・整備するための経費とその財源をいいます。

資本的収入	11億2,301万円
	(昨年度 11億1,226万円)
資本的支出	27億4,895万円
	(昨年度 24億2,632万円)
差引	16億2,594万円
	(昨年度 13億1,406万円)

不足額は損益勘定留保資金及び利益剰余金処分額などで補てんします。

## 下水道施設の長寿命化・改修などを実施

### 雨水

管きょ築造工事  
東畦野第1雨水幹線など  
9,630万円



雨水管きょ築造工事

改築更新工事  
加茂雨水ポンプ場など  
1億2,440万円

地震対策工事  
前川雨水ポンプ場  
5,400万円

管きょの設計などの委託  
4,600万円

### 汚水

管きょ築造工事  
石道地内など  
6,160万円



汚水管きょ築造工事

長寿命化工事(管きょ更生など)  
多田グリーンハイツ地内など  
5億5,970万円

更新計画策定などの委託  
7,920万円

猪名川流域下水道建設事業費負担金  
2億2,687万円

工事に伴う移設などの補償  
900万円

## 病院事業

病院事業におきましては、厳しい赤字経営が続いていた病院経営を立て直すため、民間的経営手法を活用した経営形態である指定管理者制度を導入し、平成31年4月1日から医療法人協和会が管理運営を行っています。また、将来にわたって市民に安心、安全な医療を提供するため、(仮称)川西市立総合医療センターの整備を進めています。

この病院事業会計では、原則、指定管理料や諸経費、新病院整備費用等の必要な費用を指定管理者負担金及び市の一般会計繰入金で賄うものです。今年度においては、資金不足額解消に係る補助金を6,000万円繰り入れしていること、消費税還付金を約1億3,200万円計上していることなどから、収支差引約2億2,600万円の純利益を見込んだ予算となっています。

### 収益的収入及び支出

病院を運営するための経費とその財源です。

収益的収入	10億3,707万円
(昨年度)	10億3,818万円)
収益的支出	8億1,112万円
(昨年度)	9億4,324万円)
差引	2億2,595万円
(昨年度)	9,494万円)

### 資本的収入及び支出

施設や医療機器を整備するための経費とその財源です。

資本的収入	83億6,146万円
(昨年度)	21億7,445万円)
資本的支出	84億6,242万円
(昨年度)	22億6,533万円)
差引	1億96万円
(昨年度)	9,088万円)

不足額は一時借入金で措置します。

### 主な取り組み

#### (仮称)市立総合医療センターキセラ川西センターの実施設計・建設工事

市民に安心で安全な医療を提供していくため、新病院となるキセラ川西センターの整備に向けた実施設計・建設工事を行います。

#### 現市立川西病院の跡地活用の検討

現市立川西病院の跡地を、医療と介護が連携し、日常生活の支援を確保する地域包括ケアシステムの拠点として活用することを検討します。

#### 市立川西病院への指定管理者制度の導入

現市立川西病院は、令和元年度より指定管理者制度を導入しています。指定管理者とともに、市民から信頼される病院を作るために、モニタリングを行い、市民モニター会議、経営評価委員会を開催します。

令和2年度  
当初予算の概要

---

令和2年2月発行

発行 川 西 市

〒666-8501

兵庫県川西市中央町12番1号

072-740-1130（企画財政課）

この冊子は市役所内で印刷しています。